

深川市立病院新改革プランの実施状況
に関する点検・評価報告書

(平成28年度分)

平成29年6月

深川市立病院新改革プラン(平成28年度)実施状況 点検・評価報告

深川市立病院新改革プランは、平成28年度から平成32年度までの5年間を目標期間とし、経営の効率化に主眼を置き、安定した医療提供体制を確保し、良質な医療を継続して提供していくため、経営の健全化を目指すものです。本新改革プランでは、毎年、実施状況について点検・評価を行い住民の皆さんに公表することとしています。

団 体 名		北海道 深川市
プ ラ ン の 名 称		深川市立病院新改革プラン
策 定 日		平成29年3月24日
計 画 期 間		平成28年度～平成32年度
病院の現状	病 院 名	深川市立病院
	所 在 地	深川市6条6番1号
	病 床 数	203床（一般199床、感染4床）
	診 療 科 目	内科、循環器科、呼吸器科、消化器科、小児科、外科、肛門科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、麻酔科、脳神経外科、リハビリテーション科、放射線科
公立病院として今後果たすべき役割(概要)		北空知第二次医療圏における中核病院であり、一般病床を有する唯一の病院として急性期医療を担い、地域住民にとって必要な救急医療、災害医療、感染症医療、へき地医療など、採算性が低いため他の医療機関では提供できない医療機能の維持と病院経営の両立に務める。
点検・評価・公表等	点検・評価・公表の体制	<ul style="list-style-type: none"> ・点検：院内で実施 ・評価：北空知地域医療介護確保推進協議会で実施 (構成員：1市4町の行政関係者、深川保健所、深川市立病院、深川地区消防組合、老人福祉施設関係者等) ・公表：市立病院ホームページで公表する。
	点検・評価・公表の時期	<ul style="list-style-type: none"> ・点検：毎年5月下旬頃 ・評価：毎年6月～7月頃 ・公表：毎年7月頃
	数値実績、点検結果・評価の内容	・2～10ページに記載のとおり
その他特記事項		

○深川市立病院新改革プラン(平成28年度)の実施状況について

深川市立病院が医療需要・環境が変化していく中で、継続して安定した医療を提供していくためには、健全な事業運営が不可欠であり、平成27年3月に総務省が策定した「新公立病院改革ガイドライン」に沿って、「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」、「経営の効率化」、「再編・ネットワーク化」、「経営形態の見直し」の4つの目的を設定し、本プランを策定したものであり、その実施状況の点検結果について評価するものです。

数値目標に対する実績としては、経常収支比率及び医業収支比率は目標数値を上回っているが、前年度を下回る状況であった。

職員給与費等の医業収益比率については、外来収益は診療単価は増であったが患者数の減により減収、入院収益は診療単価と患者数とも減により減収のため、医業収益が減少し比率が低下している。ジェネリック医薬品の使用率は順調な伸びとなった。

収入確保の数値目標に対しては、患者1人1日当たり診療収入、患者数は目標数値に対し入院、外来ともほぼ横ばいの状況であった。

収支計画に対する実績としては、経常収益は目標数値より減少したものの、費用(人件費や経費など)の抑制が図られ経常費用が目標数値より減少したことにより、経常損益△5億9,800万円の見込みに対し3,700万円下回り、純損益も1,600万円下回り、△1億5,500万円となった。

資金不足額(地方財政法施行令に基づく)については、目標数値6億2,600万円に対し6億400万円となり2,200万円下回り、資金不足比率は17.6%と目標数値を0.5%、前年度を0.1%下回った。

しかし、現状では経常収支の黒字化が図られたのではなく、一般会計からの経営改善対策や累積不良債務の抑制支援のための繰出金(基準外)を受けている状況であることから、今後においては回復期病棟の整備、他の医療圏に流出している患者を受け入れるための連携機能の強化、在宅医療の充実等により医業収益の増収を図り、経営の効率化に努める必要があると考える。

以下、平成28年度の数値目標に対する実績、目標達成に向けた具体的な取り組みの実施状況の点検結果及び外部機関による評価の内容、収支計画の目標数値に対する実績について、お知らせ致します。

なお、本新改革プランの詳細については、深川市立病院新改革プラン本体をご覧ください。

○数値目標

1. 指標に係る数値目標

	平成27年度実績 (参考)	平成28年度目標 ①	平成28年度実績 ②	差 ② - ①	適用
救急患者数(人)	4,422	4,300	4,579	279	
救急車搬送件数	673	680	837	157	
手術件数	1,093	700	809	109	
訪問看護件数	360	1,600	1,976	376	
入院患者満足度(%)	82.6	84.6	85.0	0.4	
医療相談件数	10,319	10,500	12,929	2,429	

2. 経営指標に係る数値目標

(1) 収支改善に係る数値目標

	平成27年度実績 (参考)	平成28年度目標 ①	平成28年度実績 ②	差 ② - ①	適用
経常収支比率 (%)	87.9	86.4	87.0	0.6	経常費用に対する経常収益の割合
医業収支比率 (%)	85.9	84.5	85.1	0.6	医業費用に対する医業収益の割合
修正医業収支比率(%)	91.7	89.8	89.6	△0.2	医業費用(減価償却費、退職手当を除く)に対する医業収益(他会計繰入金を除く)の割合

※経常収支比率は、医業及び医業外を含めた収支の状況を表し、100%以上は単年度黒字であり、経営状況を示す比率

※医業収支比率は、医業本来の収支の状況を表し、100%以上は黒字であり、経営状況を示す比率

※修正医業収支比率が、100%以上の場合は収支が黒字であり、100%未満の場合は収支が赤字であることを示す比率

(2)経費削減に係る数値目標

	平成27年度実績 (参考)	平成28年度目標 ①	平成28年度実績 ②	差 ② - ①	適用
職員給与費対 医業収益比率 (%)	55.6	57.2	56.8	△0.4	医業収益に対する職員 給与費の割合
材料費対 医業収益比率 (%)	19.4	19.0	18.6	△0.4	医業収益に対する材料 費(薬品費含む)の割合
経費対 医業収益比率 (%)	30.6	31.2	31.1	△0.1	医業収益に対する経費 の割合
ジェネリック 医薬品使用率 (%)	8.0	50.0	66.7	16.7	後発医薬品の使用割合

※職員給与費対医業収益比率は、医業収益の中で給与費が占める割合を示し、低いほど固定費が低くなることを示す比率

(3)収入確保に係る数値目標

	平成27年度実績 (参考)	平成28年度目標 ①	平成28年度実績 ②	差 ② - ①	適用
患者1人1日当たり 診療収入 入院(円)	34,776	34,846	34,804	△42	
患者1人1日当たり 診療収入 外来(円)	10,472	10,613	10,640	27	
1日当たり 入院患者数 (人)	160.1	153.0	154.0	1.0	許可病床数 203床 (一般199 感染症4)
1日当たり 外来患者数 (人)	508.1	480.0	481.2	1.2	

(4)経営の安定性に係る数値目標

	平成27年度実績 (参考)	平成28年度目標 ①	平成28年度実績 ②	差 ② - ①	適用
医師数 (人)	14	15	13	△2	常勤医師数
資金不足比率 (%)	17.7	18.1	17.6	△0.5	医業収益に対する不良 債務の割合
一般会計繰出金対 経常収益比率 (%)	20.5	21.7	21.1	△0.6	経常収益に対する一般 会計繰出金の割合

○目標達成に向けた具体的な取り組みの実施状況

4～8ページを参照願います。

○収支計画の実施状況

9～10ページを参照願います。

■目標達成に向けた具体的な取り組み

項目	具体的な取組内容 (計画)	実施状況の点検結果	評価(◎順調、○やや遅れ、△遅れ、▽見直し)	
			H28	評価所見
民間的経営 手法の導入	・四半期決算の実施(H28～)	・四半期決算を作成し、幹部会議、開設者(市長)へ決算状況等の報告を行った。	◎	・概ね順調に推移している。
	・病院経営システムにより、全国で約900病院の診療データも参照し、医療の質的向上と医業収益の増収(H28～)	・平成28年度は、DPC準備病院のため他の医療機関と比較する為のデータ不足が生じ、十分な分析等が行えなかった。 ・同システム活用検討会に参加し、他院の取り組み状況や経営に関する情報の入手に努めた。	○	・平成28年度については、DPC準備病院のため少し遅れがみられる。今後は当院と他院との診療内容の調査、比較を実施し、医療の質向上を基盤した医業収益増加策の検討が必要であると考え。 ・今後とも他院の情報の入手に努める必要があると考える。
	・人事評価制度と組み合わせたインセンティブを促す仕組みの検討(H29)	・平成29年度以降に検討する予定。	-	※次年度以降の評価対象
	・診療科別原価計算システムを導入し、診療科単位に収支改善(H29～)	・平成29年度内にシステムを稼働させ、収支改善策を検討する予定。	-	※次年度以降の評価対象
事業規模・形態の見直し	・病棟の効率的運用と病床数の適正化(H29～)	・平成29年度に地域包括ケア病棟の開設に合わせ、病棟再編と病床数の適正化を検討する。	-	※次年度以降の評価対象
	・地域包括ケアシステム構築の進捗状況に合わせて、回復期病棟を整備	・平成29年度に地域包括ケア病棟のH30.3開設に向けた準備をする。	-	※次年度以降の評価対象
	・DPC病院(包括医療費支払い制度)を運用する予定のため、適切な運用による増収に向けた業務手順等の見直し(H29)	・平成29年度に平成30年4月からの運用開始に向けた業務手順等の見直しを行う。	-	※次年度以降の評価対象
	・地域包括ケアシステムを構築する中で、新たな在宅医療施策を検討(H28～)	・当院医師による訪問診療を検討し、試験的に平成29年.6月から開始する予定。	◎	・概ね順調に推移している。 ・在宅医療を推進するためには、様々な施策の検討が必要とされるので、医師確保も含め検討が必要であると考え。
経費削減・抑制対策	・新電力会社へ切り替え、年間約230万円の電気料削減(H28.7～)	○電気料 ・平成27年度実績 電力量 3,122,376Kw 料金 6,710万円 ・平成28年度実績(年度途中開始) 電力量 2,870,055Kw 料金 5,874万円	◎	・順調に推移している。 ・不要箇所の消灯、様々な機器の待機電力節約、院内の室温管理などについて、診療行為に支障の無い範囲内で継続して、取り組みを進める必要があると考える。
	・冷暖房・空気調整機器に自動制御装置を取付け、電気料、燃料費を年間約580万円の削減(H28.8～)	○燃料費 ・平成27年度実績 重油量 568,714L 料金 3,583万円 ・平成28年度実績(年度途中開始) 重油量 512,286L 料金 3,076万円		

項目	具体的な取組内容 (計画)	実施状況の点検結果	評価(◎順調、○やや遅れ、△遅れ、▽見直し)	
			H28	評価所見
経費削減・抑制対策	・薬品・診療材料等の材料費の削減(H28～)	・平成28年度は薬価改定の年であることから、単価契約の期間を半年に設定し、価格交渉を繰り返したが、大きな効果は得られてはいない。更なる手法を検討することとしている。	○	・少し遅れがみられる。 ・より効果を上げるため、適正在庫の設定及び期限切れ防止対策等の検討も必要であると考え。
	・ベンチマークシステムを導入するなど、価格交渉力の強化(H29～)	・平成29年度内にシステム導入の検討や価格交渉に向けた手法等を検討する。	-	※次年度以降の評価対象
	・ジェネリック医薬品使用率の大幅増	・平成27年度実績 8.0% ・平成28年度実績 66.7% ※目標H29.9末 70%以上	◎	・順調に推移している。
	・照明のLED化による電気料の削減(H29)	・平成29年度当初にLED化を実施する予定。	-	※次年度以降の評価対象
収入増加・確保対策	・医療圏内外の医療機関等との連携強化による紹介・逆紹介の患者の増加(H28～)	・平成27年度 紹介251件 逆紹介358件 平成28年度 紹介250件 逆紹介368件 ・他施設との連携の機会(場)へ参加し、連携強化に努めた。	○	・少し遅れがみられる。 ・今後も専門的治療を終えた患者の受入れは、断らず受ける調整をするよう努められたい。また、地域包括ケア病棟設置に向けた準備として、他施設への働きかけを行い、稼働率が上がる工夫をする必要があると考え。
	・広報活動を強化し、保有する医療機能のPRによる患者の増加(H28～)	・平成28年11月号より「広報ふかがわ」に病院ニュースのページを設け、様々な病院情報を掲載しPRを行っている。	◎	・概ね順調に推移している。 ・今後も医療情報を発信し、信頼関係の構築、親しみやすい病院づくりに邁進し、患者数が増加するよう努力されたい。
	・高度医療機器の計画的な整備により質の高い医療と的確な診療を行い、患者増加や診療報酬の増収	・導入後11年が経過し部品供給不納となるため、CT装置を更新(H28.9)した。 ・診療報酬の加算に該当する装置のため、約400万円(6ヶ月)の増収となった。	◎	・概ね順調に推移している。 ・高額で使用年数が高い医療機器等の更新に当たっては、時期、財源措置などを定めた整備計画を基準に実施する必要があると考え。 ・なお、医療機器も住民の貴重な財産であることから、可能な限り長期間使用するよう努められたい。
	・診療報酬精度調査を適宜、実施	・平成27年に実施し、調査結果を基に業務改善を実施した。H30診療報酬改定後に実施を検討する。	-	※次年度以降の評価対象
	・市乳がん・子宮がんの集団検診事業の受託 ・他町へも事業委託の働きかけを実施(H29～)	・H29年度より市乳がん・子宮がんの集団検診事業を受託する予定。	-	※次年度以降の評価対象
	・診療報酬上の各種加算の算定率向上に向けた、チーム医療による増収対策の継続(H27.10～)	・目標効果額 2億5,227万円 ・平成27年度実績 1億1,482万円 ・平成28年度実績 1億7,944万円	△	・目標値と実績が乖離しており、遅れがみられる。 ・実績の状況を検証し対策を検討する必要があると考え。 ・また、新たな取り組みを検討するなど、効果額を確保する対策も必要と考え。
	・増収対策(H27.10～)の継続、新たな対策の検討	・目標効果額 2,173万円 ・平成27年度実績 1,316万円 ・平成28年度実績 757万円		

項目	具体的な取組内容 (計画)	実施状況の点検結果	評価(◎順調、○やや遅れ、△遅れ、▽見直し)	
			H28	評価所見
収入増加・確保対策	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護・メディカルショートステイ・プチ健診の拡充 ・新たな収益事業の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・目標効果額 1,974万円 ・平成27年度実績 887万円(年度途中開始) ・平成28年度実績 3,308万円 	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・順調に推移している。 ・更なる収益事業の検討・実施に努められたい。
その他 ①医師確保	<ul style="list-style-type: none"> ・医育大学や関係機関への働きかけを強化し常勤医を確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・旭川医科大学をはじめ、道内医育大学関係医局を定期的に院長等が訪問し常勤医師の派遣を強く要請している。平成28年8月には、北空知1市4町の市・町長が揃って旭川医科大学を訪問し、整形外科と小児科の担当教授に対し、早期の常勤医師配置について強く要請を行うなど、圏域を挙げての対応にも努めている。 ・平成28年度内に要請し、眼科常勤医師が平成29年5月より配置となる。(平成28年8月より、常勤医師が不在) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・やや遅れがみられる。 ・常勤医師不在の科や不足する科(内科、小児科、整形外科、皮膚科、産婦人科、)についても、今後も大学や関係機関に対し強く要請活動を展開する必要があると考える。
	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の民間業者活用に加え、新サービス(成功報酬率の倍増により優先的に医師を紹介)を活用するなど、医師確保対策を強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・内科常勤医師の確保にあたり成功報酬率について、通常医師年収の20～25%のところ、35%で契約し民間業者より積極的な紹介を受けている(平成28年10月より)が、入職には至っていない。 ※民間業者の紹介により、平成28年4月1日付で内科常勤医師を採用(通常成功報酬率)。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・やや遅れがみられる。 ・医師確保に向け、様々な方法を研究し対策強化に努められたい。
	<ul style="list-style-type: none"> ・医療法人等から医師派遣を受けられる方策を検討 (H28～) 	協議・検討中。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・やや遅れがみられる。
	<ul style="list-style-type: none"> ・医師養成修学資金貸付条例による、地域医療を担う医師の養成及び確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度 貸付 1名 →平成28年度 研修医として当院勤務 	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね順調に推移している。次年度以降の募集に向けた取り組みが必要であるとする。
②医療スタッフの確保	<ul style="list-style-type: none"> ・市立高等看護学院の運営や修学資金貸付金制度により育成に努め、適正な看護師数を確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度貸付実績 38名 17,880千円 (1年生12名 2年生12名 3年生14名) ・平成28年度新規採用 6名 	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね順調に推移している。今後も年度内の退職等の減員を見極め、適正な看護師数を確保する必要があると考える。
	<ul style="list-style-type: none"> ・薬剤師修学資金貸付条例(H27.4制定)による薬剤師の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 北海道薬科大学4年生 1名に貸付中 (H31.4～勤務予定) 北海道薬科大学3年生 2名に貸付中 (H32.4～勤務予定) 北海道医療大学1年生 1名に貸付中 (H34.4～勤務予定) 	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね順調に推移している。

項目	具体的な取組内容 (計画)	実施状況の点検結果	評価(◎順調、○やや遅れ、△遅れ、▽見直し)	
			H28	評価所見
②その他	・医療経営の専門性を高めるため、事務のプロパー職員の増員	平成24年度2名採用 平成26年度1名採用 平成29年度1名採用(H28中に採用決定)	◎	・概ね順調に推移している。今後においては、専門性を高めるための知識の習得や研修等を行う必要があると考える。
	・地域住民と交流する事業を行い、地域に根ざした病院を作る(H27～)	・平成27年9月27日 地域フォーラム開催 (35名参加) ・平成28年9月25日 ホスピタルフェア開催 (約180名参加)	◎	・概ね順調に推移している。
	・院内にイメージアップ戦略会議を設置し、患者の増加策を検討(H28～)	・会議体を設置(平成28年10月)し、イメージアップに繋がるアイデアを職員に募集。33項目の提案を受け、今後検討を実施する。	△	・遅れがみられる。 ・提案事項に関し、取組みの是非について協議・検討を進める必要があると考える。
再編・ネットワーク化	・市立病院と類似病院がないことから病院自体の再編については不可能ですが、将来の医療需要を見通し、急性期・回復期・慢性期の切れ目のない病床機能を整備し、北空知地域全体として複数の医療機関が一つの総合病院であるかのように機能するための、地域の医療機関のネットワーク化について検討。	・検討・協議体制 院内検討組織及び北空知地域医療介護確保推進協議会 (1市4町の行政関係者、深川保健所、市立病院、深川地区消防組合、老人福祉施設関係者等) ・平成32年度末までに一定の結論を得る予定。	-	※次年度以降の評価対象
経営形態の見直し	・現在の医療水準・機能を確保しつつ、経営効率化や患者サービス向上が可能となる経営形態のあり方について検討・協議。	・検討・協議体制 院内・市役所検討組織及び北空知地域医療介護確保推進協議会 (1市4町の行政関係者、深川保健所、市立病院、深川地区消防組合、老人福祉施設関係者等) ・平成32年度末までに一定の結論を得る予定。	-	※次年度以降の評価対象

項目	具体的な取組内容 (計画)	実施状況の点検結果	評価(◎順調、○やや遅れ、△遅れ、▽見直し)	
			H28	評価所見
都道府県からの助言等	<ul style="list-style-type: none"> 北海道(深川保健所)と連携し、医療従事者の確保・養成に向けた取り組みを推進。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年11月開催の北空知地域医療介護確保推進のための多職種合同研修会に市立病院も積極的に参加し、地域包括ケアの構築に向けた検討、異業種間の交流を深めている。 北海道地域医療構想にて推計した2025年(H37)における北空知二次医療圏における必要病床数は、高度急性期17床、急性期100床回復期153床、慢性期252床であることから、市立病院の急性期病床の一部を回復期病床への転換を医療従事者の確保も含め検討を行い、平成30年3月に稼働予定で準備を進めている。 北空知保健医療福祉圏域連携推進会議(医療構想調整会議)での検討を実施。 平成28年6月より北空知地域医療介護確保推進協議会の構成員として様々な検討・協議に参画している。 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 概ね順調に推移している。 次年度以降においても、北海道(深川保健所)との連携を密にし、地域医療構想との整合性を図りつつ、当プランの確実な実行が必要であると考えます。 そのうえで、北空知二次医療圏域の中核病院として、地域包括ケアシステムの構築に向けた、医療機能のネットワーク化や医療機能の分化・連携等の取り組みを推進する必要があると考えます。
医療機能のネットワーク化	<ul style="list-style-type: none"> 北海道(深川保健所)と密にしながら、市立病院としては医師会、歯科医師会、薬剤師会等との連携により、病診連携や在宅口腔ケア、薬剤管理などを支援するための後方支援や診療ネットワーク等、地域包括ケアの構築に向けた役割を担う。 			
医療機能の分化・連携における都道府県の参画状況	<ul style="list-style-type: none"> 回復期機能の病床の充足に向け、各病院がどのように役割分担を行うかについて等、療養病床の見直しに関する国の検討状況等を踏まえつつ、深川保健所と連携し地域医療構想調整会議等による議論を通じて検討。 北空知地域医療介護確保推進協議会の一員として積極的に参画。 			
プランの点検・評価・公表	<ul style="list-style-type: none"> 院内で点検を実施し、北空知地域医療介護確保推進協議会で評価を受ける。 市立病院ホームページにて公表。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年6月13日開催の北空知地域医療介護確保推進協議会で評価を受けた。 平成29年6月下旬にホームページで公表。 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 適正に実施されている。

■収支計画の実施状況

1. 収支計画（収益的収支）

（単位：百万円）

区分	年度	平成27年度実績 (参考)	平成28年度		差 ②-①
			目標数値 (計画)①	実績 ②	
収 入	1. 医業収益 a	3,537	3,445	3,425	▲ 20
	(1) 料金収入	3,330	3,190	3,179	▲ 11
	(2) その他	207	255	246	▲ 9
	うち他会計負担金	96	101	100	▲ 1
	2. 医業外収益	357	340	338	▲ 2
	(1) 他会計負担金・補助金	297	276	273	▲ 3
	(2) 国（県）補助金	4	3	4	1
	(3) 長期前受金戻入	6	5	6	1
	(4) その他	50	56	55	▲ 1
	経常収益 (A)	3,894	3,785	3,763	▲ 22
支 出	1. 医業費用 b	4,116	4,079	4,023	▲ 56
	(1) 職員給与費 c	1,968	1,970	1,944	▲ 26
	(2) 材料費	685	655	636	▲ 19
	(3) 経費	1,082	1,074	1,064	▲ 10
	(4) 減価償却費	362	356	356	0
	(5) その他	19	24	23	▲ 1
	2. 医業外費用	315	304	301	▲ 3
	(1) 支払利息	159	151	151	0
	(2) その他	156	153	150	▲ 3
	経常費用 (B)	4,431	4,383	4,324	▲ 59
経常損益 (A)-(B) (C)	▲ 537	▲ 598	▲ 561	37	
特別損益	1. 特別利益 (D)	404	443	421	▲ 22
	2. 特別損失 (E)	12	16	15	▲ 1
	特別損益 (D)-(E) (F)	392	427	406	▲ 21
純損益 (C)+(F)	▲ 145	▲ 171	▲ 155	16	
累積欠損金 (G)	8,759	8,930	8,914	▲ 16	
不 良 債 務	流動資産 (ア)	868	875	836	▲ 39
	流動負債 (イ)	2,103	2,111	2,048	▲ 63
	うち一時借入金	1,300	1,300	1,250	▲ 50
	翌年度繰越財源 (ウ)				0
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (エ)				0
不良債務 差引 [(イ)-(エ)]-[(ア)-(ウ)] (オ)	1,235	1,236	1,212	▲ 24	
経常収支比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	87.9	86.4	87.0	0.7	
不良債務比率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	34.9	35.9	35.4	▲ 0.5	
医業収支比率 $\frac{a}{b} \times 100$	85.9	84.5	85.1	0.7	
職員給与費対医業収益比 率 $\frac{c}{a} \times 100$	55.6	57.2	56.8	▲ 0.4	
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (H)	629	626	604	▲ 22.0	
資金不足比率 $\frac{(H)}{a} \times 100$	17.7	18.1	17.6	▲ 0.5	
病床利用率	78.9	75.4	75.9	0.5	

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円)

区分	年度	平成27年度実績 (参考)	平成28年度		差 ②-①
			目標数値 (計画)①	実績②	
収 入	1. 企業債		112	111	▲ 1
	2. 他会計出資金	294	306	309	3
	3. 他会計負担金		1	1	0
	4. 他会計借入金				0
	5. 他会計補助金				0
	6. 国(県)補助金	1	1	1	0
	7. その他	14	15	16	1
	収入計 (a)	309	435	438	3
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)				0
	前年度許可債で当年度借入分 (c)				0
純計(a)-{(b)+(c)} (A)	309	435	438	3	
支 出	1. 建設改良費	97	227	227	0
	2. 企業債償還金	368	376	376	0
	3. 他会計長期借入金返還金				0
	4. その他	21	22	22	0
	支出計 (B)	486	625	625	0
差引不足額 (B)-(A) (C)	177	190	187	▲ 3	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金				0
	2. 利益剰余金処分量				0
	3. 繰越工事資金				0
	4. その他				0
計 (D)	0	0	0	0	
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	177	190	187	▲ 3	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)					
実質財源不足額 (E)-(F)	177	190	187	▲ 3	

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:百万円)

区分	平成27年度実績 (参考)	平成28年度		差 ②-①
		目標数値 (計画)①	実績②	
収 益 的 収 支	(443)	(480)	(458)	▲ 22
	797	820	794	▲ 26
資 本 的 収 支	(0)	(0)	(0)	(0)
	294	307	310	3
合 計	(443)	(480)	(458)	▲ 22
	1,091	1,127	1,104	▲ 23

(注1) ()内はうち基準外繰入金額

(注2) 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰入金について」(総務副大臣通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金である。